

18年7月豪雨

今後の備えで情報交換

防災学術連携緊急報告会

日本学術会議（山極壽一会長）と56の学術団体で構成する防災学術連携体は10日、東京都港区の日本学術会議で2018年7月豪雨の災害緊急報告会を開いた。写真。土砂災害などをテーマに各団体が調査内容を発表。今後予想される災害に備えるため、情報交換した。4日に近畿地方で多くの被害をもたらした台風21号、6日に発生した北海道胆振東部地震の緊急報告も行われた。

冒頭、米田雅子慶応大学特任教授は「今回の豪雨は広域的に被害をもたらした。過去の災害事例を基に災害対応を抜本的に見直す



時期に来てている」と述べ、将来を見据えた災害への備えについて検討を呼び掛けた。古谷誠章日本建築学会会長は「台風21号、北海道の地震と大規模災害が立て

続けに発生している。報告会を契機に一日も早い復旧と復興に貢献したい」と強調した。

報告会は、各学術団体が気象や今後の対策など六つのテーマから災害調査の取り組みを発表。土木学会（小林潔司会長）や地盤工学会（大谷順会長）が土砂災害の発生メカニズムや洪水被害の状況を解説した。

建築学会からは、豪雨に伴い岡山県総社市内で発生した工場の爆発事故を受け、避難行動の事例と土地利用の在り方などを報告した。

同連携体は、7月22日に市民向けの緊急メッセージを発表。二次災害への備えや複合災害に対し注意喚起した。